

発 言 通 告 書

令和 8 年 6 月 25 日

松山市議会議員 大塚 啓 史 殿

松山市議会議員 十 川 祐 一

次のとおり通告します。

発言順位	30	受領日時	6月 25日 午前・午後 11時 45分	2 枚中 1 枚目
質問等の方式	一問一答方式		一括方式	発言時間 約 30 分
答弁を求める者	・市長 ・教育長 ・選挙管理委員会委員長 ・公平委員会委員長 ・農業委員会会長 ・監査委員 ・公営企業管理者			

No	件 名	発 言 の 要 旨
1	持続的な賃上げにつながる地域経済の実現について	(1) 市民生活と地域経済を支える観点から、物価高騰や人手不足を踏まえた持続的な賃上げの必要性をどのように認識し、本市の地域経済の政策の中にどのように位置づけているのか、基本認識を伺う。 (2) 価格転嫁・適正取引を通じた賃上げ原資の確保について、第2期松山市中小企業振興計画に「適正な取引や価格転嫁の推進」を掲げているが、市内中小企業に対し、これまでどのような周知・啓発を行ってきたのか、その取組の実施状況と今後の課題も含めて伺う。 (3) 市が発注する契約における賃金・物価変動への対応について、公共工事におけるスライド制度の趣旨、制度の概要及び運用状況を伺う。 (4) 指定管理及び業務委託における賃金・物価変動への対応について ①指定管理及び業務委託における賃金や物価の変動に伴う契約金額の変更協議について、現在どのような取扱いを行っているのか伺う。 ②事業者が変更協議を申し出やすく、市としても公平かつ客観的に判断できる運用基準や仕組みの在り方について、今後どのように検討を進めていくのか伺う。
2	就職氷河期世代が抱える課題と包括的支援の推進について	(1) 就職氷河期世代が抱えている就労面にとどまらない課題と、高齢化に伴い今後顕在化が懸念される福祉的課題について、本市としてどのように現状を認識しているのか伺う。 (2) 福祉・生活課題への対応について ①生活困窮者自立支援制度における家計改善支援について、相談者の家計の状況や生活上の課題をどのように把握し、生活再建に向けてどのような支援を行っているのか伺う。 ②第9期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に掲載されて

